

# 施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部					
1-②	教育環境を充実する		教育総務部、学校教育部、社会教育部					
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単 位	%	実績値				5年度 目標値	推計値に よる評価
			改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度		
学校に行くのは 楽しいと回答し た児童生徒の 割合	小学校	%	85.9	—※	83.7	84.1	87.2	未達成
	中学校	%	79.5	—※	81.3	84.3	82.8	達成
小・中学校のトイレの 洋式化率		%	43.8	46.7	50.4	60.3	63.3	未達成

※ 令和2年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、実績値はありません。

## 関連事業

○小学校施設管理事業○小学校大規模改修事業○中学校施設管理事業○中学校大規模改修事業○中学校完全給食準備事業○高等学校等修学支援事業○児童生徒就学援助事業○特別支援教育就学奨励援助事業○サン・サンスタッフ派遣事業○通学路安全対策事業○学校安全対策推進事業○スクールカウンセラー派遣事業○教育相談事業○介助員派遣事業○適応指導教室事業○就学相談・指導事業○スクールソーシャルワーカー派遣事業○通級指導教室運営事業○地域教育カネ트워크推進事業

## 決算額

	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費（千円）	1,631,685	4,403,245	2,647,476	
執行率（%）	59.66	93.10	91.03	

## 施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、不登校や問題行動等の未然防止や課題の解決を図るとともに、介助員や医療的ケア学校看護師が障がいのある児童・生徒の学校生活を支援しました。また、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を全小・中学校へ派遣し、学習・生活面の支援や読書活動を充実させました。さらに、就学費及び就学奨励費の援助や修学支援金を支給しました。
- ・校舎の大規模改修工事、特別教室の空調機設置、トイレの洋式化など、学校施設の改修・修繕を実施しました。また、相模小学校の移転整備が完了し、令和4年4月に開校しました。さらに、中学校完全給食実施に向けて、（仮称）学校給食センター整備・運営事業の整備工事を令和5年1月に着手をしました。

- ・地域教育力ネットワークは、新型コロナ危機でも工夫した活動を継続し、パトロールや子どもサポート看板設置など地域全体で子どもを見守る活動を実施しました。また、通学路の見守りを実施する団体への助成、通学路上の危険個所の合同点検を実施したほか、各校（園）の危機管理マニュアルを整備するなど、学校安全に向けた提言を踏まえた取組を関係課等と連携して推進しました。

#### 施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・児童生徒の読書への興味・関心をより高め、学習と連携するとともに、経済的に支援が必要な児童・生徒の就学機会を確保する必要があります。また、様々な相談への対応や必要な支援を実施するための体制強化をする必要があります。  
⇒学校図書館の環境整備、貸し出し体制の充実により、児童生徒の読書への関心、学習に関する図書のかかわりを深め、児童生徒の読書意欲を高める取組を展開するとともに、国が示す要保護児童生徒援助費補助の制度改正に注視し、適切な援助を行います。また、教員の働き方改革の実践やスクールカウンセラー、サン・サンスタッフ等を適正に派遣するなど、有効的な人員配置を行います。
- ・学校施設の老朽化や児童数・生徒数の減少を踏まえ、中・長期的な視点から改修を行うとともに、快適な教育環境への改善が必要となります。また、新たな学校給食センターの整備にあたり、持続可能で効率的な方策の展開が必要です。  
⇒トイレの洋式化や照明のLED化など、学校施設の適切な維持管理を行うとともに、大規模改修工事等を計画的に実施します。また、新たな学校給食センター及び中学校給食受入施設の整備を進めるとともに、中学校完全給食実施に向けて取り組みます。
- ・地域全体で子どもたちの「生きる力」を育むため、活動を支える地域教育力ネットワーク協議会組織の体制強化が必要となります。また、児童・生徒の登下校時の安全確保と学校生活における安心・安全のため、対策を講じる必要があります。  
⇒より有効な体験活動が実施できるよう、地域教育力ネットワーク協議会などで情報の共有を図るとともに意見交換を行い、活動内容を充実させます。また、地域や学校との連携により、児童・生徒の見守りを行う団体を支援するとともに、関係機関と合同点検などを実施し、安全に通学できる環境づくりを進めます。さらに、学校安全の研修や学校安全に向けた提言を踏まえた取組により、各校（園）における組織的な学校安全体制の充実を図ります。